



## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

### 第11期 運用報告書(全体版)

(決算日 2018年1月25日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第11期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**スパークス・アセット・マネジメント株式会社**  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

## ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけなと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇は確実な見通しで、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション(AI、IoT、ロボティクス)を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
7期(2014年1月27日)	13,505	0	56.3	534.874741	38.3	95.7	692
8期(2015年1月26日)	16,145	250	21.4	638.871878	19.4	98.0	387
9期(2016年1月25日)	16,956	300	6.9	669.427687	4.8	95.3	374
10期(2017年1月25日)	19,957	300	19.5	745.383578	11.3	94.0	1,277
11期(2018年1月25日)	28,848	350	46.3	963.282296	29.2	91.8	23,295

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2017年1月25日	円 19,957	% —	745.383578	% —	% 94.0
1月末	19,869	△ 0.4	746.073304	0.1	95.0
2月末	20,549	3.0	759.137796	1.8	93.2
3月末	20,855	4.5	755.182255	1.3	91.8
4月末	21,398	7.2	765.854962	2.7	94.0
5月末	22,566	13.1	789.227360	5.9	95.2
6月末	23,618	18.3	814.655806	9.3	94.0
7月末	23,660	18.6	818.256640	9.8	94.1
8月末	24,659	23.6	822.315890	10.3	90.4
9月末	25,630	28.4	854.899732	14.7	90.8
10月末	26,757	34.1	898.190969	20.5	89.8
11月末	27,937	40.0	916.086707	22.9	90.8
12月末	28,638	43.5	936.068092	25.6	91.5
(期末) 2018年1月25日	29,198	46.3	963.282296	29.2	91.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

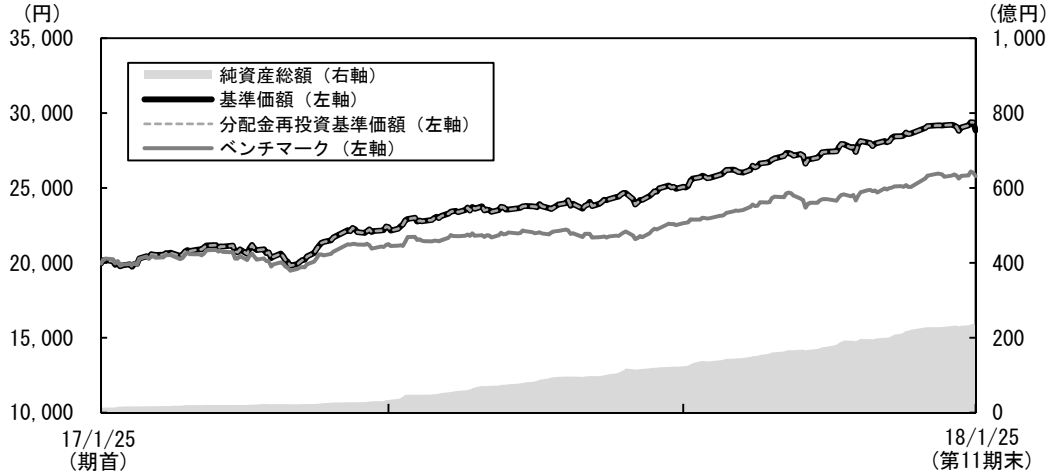
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2017年1月26日～2018年1月25日)

基準価額は期首に比べ46.3%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第11期首 : 19,957 円

第11期末 : 28,848 円 (既払分配金350円)

騰落率 : 46.3% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2017年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ46.3%(分配金再投資ベース)上昇しました。

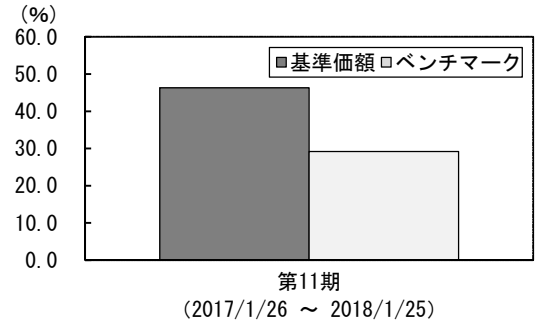
### 3)ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は46.3%となり、ベンチマークの騰落率の29.2%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では機械、サービス、不動産などがプラスに、電気機器、卸売、その他金融などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、短期的な調整を含みつつも期首から期末まで一貫して上昇基調を辿りました。トランプ米大統領の減税発言に加え、経済対策への期待、欧米と日本の金融政策の違いからくる円安進行などが株価上昇の原動力となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

### < スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、海外事業の成長本格化が期待される日本光電工業、プロダクトラインの拡充による成長が期待される西松屋チェーンなどに投資しました。

一方で、半導体微細化による採算改善が進むフジインコーポレーテッド、動画広告による成長が期待されるアイモバイル、液晶面積の拡大や新規医療分野の成長が期待される藤森工業などの株式を売却しました。各銘柄とも、一旦は当面の成長を織り込んだと考えたことがその理由です。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、バリューコマース、ジャストシステム等です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、海外向け受注が大きく増加、来期以降の業績成長に期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

バリューコマースはYahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

ジャストシステムは個人・法人向けのソフトウェアを提供する企業です。当ファンドでは、個人向けでは子供向け学習システム、法人向けではSFA(営業支援システム)等の新商品というそれぞれに成長材料を有する点の評価し投資を行っています。当期において、売上拡大ペースが加速した点を好感し株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、センコーグループホールディングス、UKCホールディングス、IDOM等です。

センコーグループホールディングスは日本窒素肥料にその源流を持つ物流企業です。当ファンドでは、物流に求められる付加価値が高まる中で、当社サービスの価格転嫁が進むと期待し投資を行っています。当期において、荷動きには回復感が見られるものの、備車費用や燃料価格の上昇を背景に当社業績の先行きに懸念が高まったことを受け株価は下落したものと考えます。

UKCホールディングスはソニー系半導体商社が合併してできた中堅半導体商社です。当ファンドでは、イメージセンサーなどのソニー半導体の用途拡大において当社の果たす役割が拡大すると期待し投資を行っています。当期において、香港の子会社において会計処理の問題から多額の損失を計上したことを受け株価は下落したものと考えます。

IDOMは中古車買取の国内最大手企業です。当ファンドでは、大型小売店舗の拡大と既存店舗の小売強化による業績のターンアラウンドに期待し投資を行っています。当期においては、小売台数は伸びたものの単価の回復が市場想定に比し鈍く、業績回復の遅れを懸念されたことで株価は低迷したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	IDOM	4.4
2	タクマ	4.0
3	日油	4.0
4	ジャストシステム	3.9
5	藤森工業	3.9
6	パルコ	3.9
7	東洋紡	3.9
8	日精エー・エス・ビー機械	3.8
9	NECネットエスアイ	3.7
10	センコーグループホールディングス	3.5



当期末(2018年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.4
2	日本電子	3.3
3	センコーグループホールディングス	3.0
4	トーセイ	3.0
5	トランス・コスモス	2.8
6	NECネットエスアイ	2.8
7	西松屋チェーン	2.8
8	日本光電工業	2.7
9	藤森工業	2.7
10	三浦工業	2.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

ここもとの日本株式市場は、世界経済の拡大を背景に大幅高で始まった一方、下旬にかけ米金利の上昇を背景にドル安が進行、下落に転じつつ終了しました。一方内需の比率が高い新興株指数は大きく上昇、特徴だった動きとなっています。ただ既に高い期待値が織り込まれていた銘柄の調整は一部で見受けられ、高値警戒感が生じていることは事実です。

中小型株式市場においては、各企業の市場環境変化への対応力の有無がより顕在化していくフェーズにあると考えています。資源価格の上昇や人件費の上昇などのコストアップを転嫁、もしくは事業機会へとつなげるなど、事業規模が比較的小さいからこそその魅力が中小型株式市場にはあります。一時的な業績悪化や注目度の低さなど、市場から見過ごされているが故に再評価される余地が大きい銘柄に積極的に発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第11期 (2017年1月26日～ 2018年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 ( 1.2%)
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,847

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 2017年1月26日～2018年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	481円 ( 283)	2.017% ( 1.187)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 180)	( 0.755)	
(受託会社)	( 18)	( 0.075)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	36 ( 36)	0.151 ( 0.151)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	10 ( 2)	0.042 ( 0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	( 8)	( 0.034)	
(その他)	( 0)	( 0.000)	
合 計	527	2.210	
期中の平均基準価額は23,845円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年1月26日から2018年1月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 6,191,505	千円 23,605,173	千口 1,404,966	千円 5,609,010

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,326,309千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,484,216千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年1月26日から2018年1月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 電 子	1,104	645,457	584	フジインコーポレーテッド	106	255,520	2,410
日 本 光 電 工 業	249.3	628,052	2,519	ア イ モ バ イ ル	165.2	196,245	1,187
西 松 屋 チ ェ ー ン	510	618,346	1,212	藤 森 工 業	31	119,193	3,844
藤 森 工 業	171.3	616,943	3,601	富 士 機 工	146.3	108,369	740
センコーグループホールディングス	822.2	612,811	745	カ プ コ ン	15.6	58,065	3,722
三 洋 化 成 工 業	109.9	608,035	5,532	昭 和 電 工	28.3	54,783	1,935
イ ー グ ル 工 業	275.2	569,421	2,069	東 洋 建 設	112.3	54,289	483
ト ラ ン ス ・ コ ス モ ス	219.3	559,962	2,553	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	10.8	21,322	1,974
飛 島 建 設	3,211.20	531,186	165	バ リ ュ ー コ マ ー ス	19.4	17,322	892
新日鉄住金ソリューションズ	173.2	518,779	2,995	東 洋 紡	47	9,318	198

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年1月26日から2018年1月25日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年1月26日から2018年1月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年1月26日から2018年1月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年1月25日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 426,769	千口 5,213,308	千円 23,253,962

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年1月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千円 23,253,962	% 97.6
コール・ローン等、その他	583,248	2.4
投資信託財産総額	23,837,210	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,837,210,081 円
コール・ローン等	485,447,284
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	23,253,962,310
未 収 入 金	97,800,487
(B) 負 債	541,376,487
未 払 収 益 分 配 金	282,642,214
未 払 解 約 金	97,800,487
未 払 信 託 報 酬	158,657,099
未 払 利 息	1,329
そ の 他 未 払 費 用	2,275,358
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	23,295,833,594
元 本	8,075,491,833
次 期 繰 越 損 益 金	15,220,341,761
(D) 受 益 権 総 口 数	8,075,491,833 口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,848 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年1月26日 至2018年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 26,087 円
支 払 利 息	△ 26,087
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,454,491,761
売 買 損 益	3,953,373,740
売 買 損 益	△ 498,881,979
(C) 信 託 報 酬 等	△ 196,657,051
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,257,808,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,431,443
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,213,743,909
(配当等相当額)	( 4,880,666,325)
(売買損益相当額)	( 7,333,077,584)
(G) 合 計 (D + E + F)	15,502,983,975
(H) 収 益 分 配 金	△ 282,642,214
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	15,220,341,761
追 加 信 託 差 損 益 金	12,213,743,909
(配当等相当額)	( 4,880,666,325)
(売買損益相当額)	( 7,333,077,584)
分 配 準 備 積 立 金	3,006,623,939
繰 越 損 益 金	△ 26,087

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	640,262,955 円
期中追加設定元本額	9,389,365,831 円
期中一部解約元本額	1,954,136,953 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 11 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,257,834,239円
収益調整金額	C	12,213,717,822円
分配準備積立金額	D	31,431,914円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	15,502,983,975円
当ファンドの期末残存口数	F	8,075,491,833口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,197.57円
1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	282,642,214円

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。  
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

### < 約款変更のお知らせ >

平成29年10月26日付で下記の通り投資信託約款の変更を行いました。  
 当ファンドの信託金の限度額を引き上げるため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

## 指数に関して

### ・ファンドのベンチマークである「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2018年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(5,260,103千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.10%)</b>			
マルハニチロ	5.9	5.9	19,352
<b>建設業(2.80%)</b>			
飛鳥建設	—	3,211.20	587,649
東洋建設	83.1	—	—
住友電設	5.7	5.7	13,258
<b>食料品(1.10%)</b>			
ケンコーマヨネーズ	—	57.1	234,681
<b>繊維製品(0.30%)</b>			
東洋紡	277	31.5	64,953
<b>化学(8.10%)</b>			
昭和電工	23.6	—	—
保土谷化学工業	1.1	—	—
日油	46	98	291,060
三洋化成工業	—	109.9	619,836
D I C	12	45.4	197,717
藤森工業	18.1	158.4	643,104
<b>石油・石炭製品(—%)</b>			
富士石油	16.2	—	—
<b>ガラス・土石製品(1.50%)</b>			
日本ヒューム	—	154.6	130,173
フジミインコーポレーテッド	—	83.8	203,885
<b>非鉄金属(—%)</b>			
アールスティ	4.3	—	—
<b>金属製品(2.40%)</b>			
エイチワン	—	293.6	524,369
<b>機械(16.10%)</b>			
三浦工業	12.4	195.3	622,030
タクマ	54.9	410	603,930
日特エンジニアリング	3.5	3.5	18,760
日精エー・エス・ビー機械	23.3	142.1	1,033,067
帝国電機製作所	—	244.8	367,934
イーグル工業	—	275.2	600,211
日本ビラー工業	—	116	220,168
<b>電気機器(8.90%)</b>			
東洋電機製造	4.8	—	—
エレコム	—	188.9	496,995
日本光電工業	—	249.3	644,939
日本電子	45	1,149	779,022
<b>輸送用機器(4.50%)</b>			
モリタホールディングス	—	291.1	620,043
近畿車輻	1.7	—	—
プレス工業	11.8	—	—
河西工業	—	194.1	343,945
富士機工	98.4	—	—
T B K	3.4	3.4	1,910
<b>その他製品(3.20%)</b>			
前田工織	35.5	251.1	516,763
トッパン・フォームズ	26.3	142.6	178,535

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>陸運業(3.30%)</b>			
センコーグループホールディングス	62.7	884.9	705,265
<b>情報・通信業(13.70%)</b>			
NECネットエスアイ	23.3	218.4	658,476
新日鉄住金ソリューションズ	—	173.2	548,178
三菱総合研究所	12.2	60.5	235,345
マネーフォワード	—	41.2	135,342
ジャストシステム	45.5	103.7	217,977
マーベラス	3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	183.8	412,814
D T S	18.5	58.1	227,752
カブコン	16.1	136.3	517,940
<b>卸売業(7.00%)</b>			
U K Cホールディングス	16.6	245	571,585
クロスプラス	—	124.6	142,667
小野建	34.1	163.4	327,617
I D O M	83.1	596.3	460,939
<b>小売業(6.30%)</b>			
ビックカメラ	25.8	119.9	199,753
西松屋チェーン	—	510	652,290
パルコ	49	332.2	518,232
<b>銀行業(—%)</b>			
栃木銀行	9.2	—	—
<b>保険業(—%)</b>			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	4.7	—	—
<b>その他金融業(2.40%)</b>			
ジャックス	14	—	—
日立キャピタル	15.3	170.1	523,908
<b>不動産業(4.10%)</b>			
オープンハウス	14.1	26.2	177,374
京阪神ビルディング	5.3	—	—
トーセイ	—	481.8	698,128
<b>サービス業(14.30%)</b>			
アイティメディア	27.4	314.2	277,438
カカココム	—	324.9	618,284
パリュウコマース	—	570	453,150
イオンファンタジー	11.6	107.4	588,552
インターワークス	—	352.3	480,889
トランス・コスモス	—	219.3	660,093
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	
	1,305	14,629	21,588,287
	43銘柄	52銘柄	<92.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) ー印は組み入れなし。

# スパークス・日本中小型株・マザーファンド

## 第 11 期

決算日 2017年11月20日

(計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2017年11月20日に第11期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には、制限を設けません。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2013年11月20日)	17,841	95.7	531.171463	63.0	96.7	1,131
8期(2014年11月20日)	21,839	22.4	628.991832	18.4	95.8	656
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.901546	20.8	95.7	571
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6	703.954597	△ 7.4	90.8	370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.660111	27.4	89.6	17,198

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

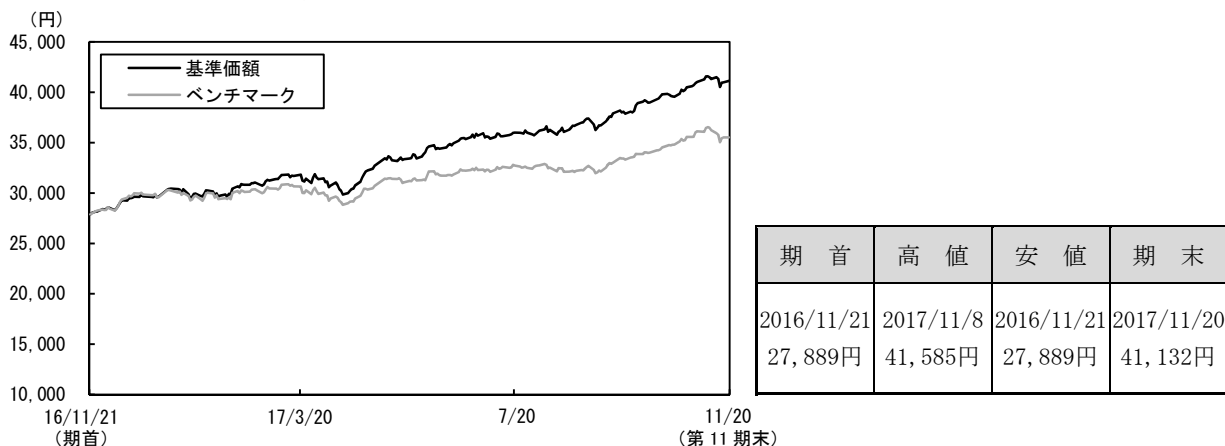
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2016年11月21日	27,889	—	703.954597	—	90.8
11月末	28,443	2.0	715.129566	1.6	92.4
12月末	29,647	6.3	746.557662	6.1	94.2
2017年1月末	29,791	6.8	746.073304	6.0	95.1
2月末	30,860	10.7	759.137796	7.8	93.1
3月末	31,373	12.5	755.182255	7.3	91.8
4月末	32,237	15.6	765.854962	8.8	93.9
5月末	34,053	22.1	789.227360	12.1	95.1
6月末	35,695	28.0	814.655806	15.7	93.9
7月末	35,817	28.4	818.256640	16.2	94.1
8月末	37,387	34.1	822.315890	16.8	90.3
9月末	38,917	39.5	854.899732	21.4	90.7
10月末	40,693	45.9	898.190969	27.6	89.7
(期 末) 2017年11月20日	41,132	47.5	896.660111	27.4	89.6

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は41,132円となり、第11期の騰落率は47.5%となりました。



※ ベンチマークは期首(2016年11月21日)の基準価額に合わせて指数化しております。



## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、中小型株式市場を対象に、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、基準価額は期首に比べ47.5%上昇しました。

## ■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は47.5%となり、ベンチマークの騰落率の27.4%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では機械、サービス業、輸送用機器などがプラスに、電気機器、陸運、その他金融などがマイナスに影響しました。

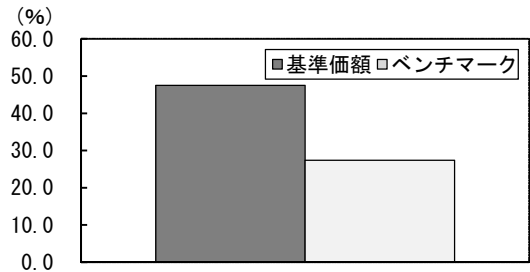
※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は期初、米大統領選に一喜一憂する展開となりましたが、トランプ候補の勝利確定後は金融規制緩和や積極的なインフラ投資など政策への期待が高まりから米長期金利が上昇、円安ドル高につながり日本株は大きく上昇する展開となりました。その後米景気への懸念や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感の高まりを受け相場は下落基調となりましたが、リスク回避姿勢の一巡に加え、日米の経済対策への期待などから基準価格は上昇傾向を辿りました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第11期  
(2016/11/22 ~ 2017/11/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドでは、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、海外事業の成長本格化が期待される日本光電工業、多岐にわたる高付加価値品の拡大が成長ドライバーとなる三洋化成工業、物流事業の価格転嫁が進み採算改善が期待されるセンコーグループホールディングスなどに投資しました。

一方で、液晶面積の拡大や新規医療分野の成長が期待される藤森工業、コラム事業の構造的な成長が期待される富士機工、黒鉛電極のボトムアウトに加え、半導体ガスなどの数量成長が期待される昭和電工などの株式を売却しました。一旦は当面の成長を織り込んだと考えたこと、また富士機工についてはジェイテクトによるTOBが発表されたことがその理由です。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、バリューコマース、富士機工等です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、海外向け受注が大きく増加、来期以降の業績成長に期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

バリューコマースはYahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

富士機工は、日産向けを主力とする自動車部品メーカーです。当ファンドでは、当社主力製品であるステアリングコラムの成長性に期待し投資を行いました。当期において、主要取引先であるジェイテクトが当社を完全子会社化する発表を行ったことを受け、株価は上昇しました。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、センコーグループホールディングス、UKCホールディングス、日立キャピタル等です。

センコーグループホールディングスは日本窒素肥料にその源流を持つ物流企業です。当ファンドでは、物流に求められる付加価値が高まる中で、当社サービスの価格転嫁が進むと期待し投資を行っています。当期において、荷動きには回復感が見られるものの、備車費用や燃料価格の上昇を背景に当社業績の先行きに懸念が高まったことを受け株価は下落したものと考えます。

UKCホールディングスはソニー系半導体商社が合併してできた中堅半導体商社です。当ファンドでは、イメージセンサーなどのソニー半導体の用途拡大において当社の果たす役割が拡大すると期待し投資を行っています。当期において、香港の子会社において会計処理の問題から多額の損失を計上したことを受け株価は下落したものと考えます。

日立キャピタルは日立製作所のクレジット部門を前身とするファイナンス会社です。当ファンドでは、海外事業において、従来以上に日立製作所との連携が加速すると期待し投資を行っています。当期において、海外事業は着実に進捗するものの、市場全体に対し金融株全体が大きくアンダーパフォームしたことを受けパフォーマンスは劣後したと考えます。

## ■ 今後の運用方針

ここもとの日本株式市場は、決算発表と同時に業績の上方修正が相次ぎ、業績好調な銘柄群が牽引する形で上昇基調を辿っています。鉱工業生産の増加や円安進行などの外部要因に加え、自助努力も相俟って、日本企業の収益力は着実に高まっているものと考えます。ただ、同時に割高株と割安株との間のパフォーマンス格差が再度広がりつつある点には留意が必要です。一部業種・銘柄には株価上昇に伴う利益確定の動きも散見されており、市場期待値の変動リスクは高まっています。

当ファンドとしては引き続き徹底した個別企業の調査により、無視・悲観視された、再評価余地が大きいと考える銘柄を発掘してまいります。相場の二極化局面では、魅力的な投資機会はより増していると考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ お知らせ

### < 約款変更のお知らせ >

平成29年10月26日付で下記の通り投資信託約款の変更を行いました。

当ファンドの信託金の限度額を引き上げるため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 2016年11月22日～2017年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	58円 ( 58)	0.172% ( 0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	58	0.172	

期中の平均基準価額は33,743円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	11,706 ( - )	13,188,826 ( - )	470 ( 400)	449,749 ( - )

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,638,575千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,453,310千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.5

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 光 電 工 業	209.3	525,084	2,508	藤 森 工 業	31	119,193	3,844
三 洋 化 成 工 業	93.4	510,235	5,462	富 士 機 工	146.3	108,369	740
センコーグループホールディングス	683.2	503,525	737	昭 和 電 工	28.3	54,783	1,935
西 松 屋 チ ェ ー ン	415.5	497,235	1,196	東 洋 建 設	112.3	54,289	483
日 本 電 子	850	476,378	560	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	10.8	21,322	1,974
U K C ホールディングス	241.6	469,665	1,943	バ リ ュ ー コ マ ー ス	19.4	17,322	892
日精エー・エス・ビー機械	128.1	448,071	3,497	東 洋 紡	47	9,318	198
フジインコーポレーテッド	189.8	446,282	2,351	オ ー プ ン ハ ウ ス	3	8,238	2,746
タ ク マ	386	430,589	1,115	ジ ャ ッ ク ス	14	7,955	568
モリタホールディングス	246.4	426,948	1,732	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	4.7	6,927	1,474

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.10%)			
マルハニチロ	2.9	5.9	18,467
建設業(2.30%)			
飛鳥建設	—	2,143.60	342,976
東洋建設	23.6	—	—
住友電設	5.7	5.7	13,281
繊維製品(0.40%)			
東洋紡	82	31.5	63,189
化学(8.90%)			
昭和電工	6.6	—	—
保土谷化学工業	1.1	—	—
日油	11	98	305,270
三洋化成工業	—	93.4	531,446
D I C	3.5	45.4	183,416
藤森工業	4.6	93	346,890
石油・石炭製品(—%)			
富士石油	14	—	—
ガラス・土石製品(3.10%)			
フジミインコーポレーテッド	—	189.8	475,638
非鉄金属(—%)			
アーレスティ	4.3	—	—
金属製品(1.70%)			
エイチワン	—	168.2	255,495
機械(15.00%)			
三浦工業	—	179.3	487,158
タクマ	10	396	611,424
日特エンジニアリング	3	3.5	16,380
日精エー・エス・ビー機械	6.5	134.6	846,634
帝国電機製作所	—	244.8	341,496
電気機器(6.80%)			
東洋電機製造	24	4.8	9,139
日本光電工業	—	209.3	518,645
日本電子	—	850	524,450
輸送用機器(4.90%)			
モリタホールディングス	—	246.4	496,249
近畿車輛	1.7	—	—
プレス工業	10.2	—	—
河西工業	—	140	259,560
富士機工	24.4	—	—
T B K	3.4	3.4	1,822
その他製品(4.30%)			
前田工業	8.8	251.1	497,680
トッパン・フォームズ	7.5	142.6	170,549
陸運業(3.50%)			
センコーグループホールディングス	17.8	701	532,059

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(12.40%)			
NECネットエスアイ	4.5	167.8	487,291
三菱総合研究所	1.5	46.9	166,964
マネーフォワード	—	24.4	74,542
ジャストシステム	11.1	103.7	213,829
マーベラス	3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	116.3	264,698
D T S	5.3	58.1	213,517
カプコン	4.5	151.9	482,282
卸売業(9.30%)			
U K Cホールディングス	3.4	245	478,240
クロスプラス	—	124.6	162,229
小野建	7.3	163.4	335,787
I D O M	21.3	596.3	461,536
小売業(7.80%)			
ビックカメラ	7.3	119.9	170,258
西松屋チェーン	—	415.5	529,762
パルコ	12	332.2	494,313
銀行業(—%)			
栃木銀行	8	—	—
保険業(—%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	4.7	—	—
その他金融業(0.60%)			
ジャックス	12	—	—
日立キャピタル	4.3	36.3	95,868
不動産業(3.40%)			
オープンハウス	4.1	26.2	134,144
京阪神ビルディング	5.3	—	—
トーセイ	—	348.2	385,805
サービス業(15.60%)			
アイティメディア	—	314.2	204,230
カカコム	—	267.5	447,527
パリュウコマース	—	494	367,536
イオンファンタジー	3.2	107.4	479,541
インターワークス	—	263.3	286,733
アイモバイル	—	165.2	199,892
トランス・コスモス	—	165.1	418,693
合計	株数	金額	
	40銘柄	11,234	15,404,540
	銘柄数 < 比率 >	48銘柄	< 89.6% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,404,540	88.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,096,339	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	17,500,879	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,500,879,520 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,020,327,520
株 式 (評価額)	15,404,540,700
未 収 配 当 金	76,011,300
(B)負 債	302,484,195
未 払 金	86,358,284
未 払 解 約 金	216,120,376
未 払 利 息	5,535
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	17,198,395,325
元 本	4,181,249,597
次 期 繰 越 損 益 金	13,017,145,728
(D)受 益 権 総 口 数	4,181,249,597 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	41,132 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	109,285,170 円
受 取 配 当 金	109,950,800
そ の 他 収 益 金	560
支 払 利 息	△ 666,190
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,328,868,594
売 買 益	2,370,487,156
売 買 損	△ 41,618,562
(C)信 託 報 酬 等	△ 33,460
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,438,120,304
(E)前 期 繰 越 損 益 金	237,744,931
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,696,773,686
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,355,493,193
(H)合 計 (D + E + F + G)	13,017,145,728
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,017,145,728

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 132,898,050 円  
 期中追加設定元本額 4,911,699,422 円  
 期中解約元本額 863,347,875 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 4,137,761,814 円  
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 43,487,783 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。